

市議会だより



平成20年度一般会計・特別・企業会計決算を認定

…………… 現地審査・調査を行いました……………



文教建設委員会
「大井川グラウンドゴルフ場現地審査」



総務企画委員会 「志太郡衙補修箇所現地調査」



健康福祉委員会 「病院事業現地審査」



経済消防委員会 「AED ダミー人形実演」

主な内容

(ページ)

- 常任委員会決算等審査…………… 2
- 議員発議等…………… 3
- 本会議での討論…………… 4
- 一般質問…………… 6
- 7月臨時会…………… 16
- 常任委員会所管事務調査…………… 16
- 11月定例会日程…………… 16
- 人事案件・不採択となった陳情…………… 16

9月定例会

市議会9月定例会は、9月2日から9月29日までの28日間の会期で開催いたしました。平成20年度の一般会計・特別・企業会計決算など37議案が上程され、いずれも原案のとおり認定・可決・同意・適当とされました。また、「藤枝市議会議員定数条例の一部を改正する条例」など議員による発議案等、追加議案2件も、原案のとおり可決いたしました。

なお、一般質問は9月10日、11日、14日の3日間で行われました。



常任委員会の決算・補正予算審査

各常任委員会で行われた平成20年度決算・21年度補正予算審査の中から主な質疑の内容をお知らせします。

総務企画委員会

問 法人超過課税の内容は何か。

答 超過課税については、市内における文化・教育施設等の整備を図ることを目的にしています。平成19年度から23年度までの5カ年間は、図書館の整備・運営に係る費用に充てるという目的で実施しています。

問 不用品売却収入の内容は何か。

答 副市長車の売却及び古くなったノートパソコン等の売却を行いました。**問** 岡部体育館設計委託について、進捗状況はどうか。

答 設計については、平成20年11月に完了しています。現在は、建築確認申請等を行っている最中です。



旧 岡部体育館

問 地球にやさしいE.C.O.カー導入事業費の内容は何か。

答 現在、古い年式の公用車が非常に多いことから、E.C.O.カーに更新をしていくための事業費です。軽四の箱型バンを10台程度、導入したいと考えています。

文教建設委員会

問 志太中央幹線（大東町）整備事業の進捗状況と今後の見込みは。

答 平成20年度末の進捗率（事業費ベース）は63%で、今年度は、建物移転と用地買収を行い、平成22年度の事業完成を目指しています。

問 駅周辺の放置自転車対策は。

答 歩行者の安全確保及び防災上の避難路の確保・都市景観の保全のため、シ



志太中央幹線大東町内

ルバー人材センターへ委託し実施しました。撤去回数は150回、撤去台数は269台、返還台数は123台、リサイクル台数は54台です。

問 教育研究指定校活動事業の内容は何か。

答 専門的な学習指導や重要な教育課題について、先進的な研究を行うため、研究指定校（指定期間2年）を設定しました。平成20年度の指定校は4校であり、2年目の藤岡小、西益津小・中学校で発表会を行いました。1年目の稲葉小は、平成21年度に行います。

健康福祉委員会

問 平成20年度民生費負担金の収入未済の内容は。

答 老人福祉費では、円月荘の扶養義務者の負担金で、生活困窮のための未納です。児童福祉費では、公立保育所が529万円余、私立保育所が1千976万円余、児童クラブが6万3千円で、岡部町未収入分では、保育料が139万円余、児童クラブが2万8千円です。

問 国保保険給付等支払準備基金積立金が8億5千700万円余あるが、基金の考え方はどうか。

答 条例では4億5千万円程度の積立が必要とされていますが、21年度予算では、6億円余を取り崩す予算を組み、それにより残りは2億円余となります。次年度以降を想定すると、決して余っているということではなく、非常に厳しい状況にあると考えます。

問 医療機器整備でMRIと血管造影X線診断装置の更新を図った考え方は、何か。

答 現病院建設後14年を経過し、多くの医療機器が更新時期を迎えている中、MRIについては、資産会計予算で更新することができましたが、現金がないという現状により、血管造影X線診断装置については、経常経費のリースで更新しました。6年リース後は、無償譲与の契約であり、その後の活用も図られます。

経済消防委員会

問 島田市、川根本町、本市で森林組合おおいがわに森林組合事業費で補助金を出しているが、各市町の補助金状況はどうか。

答 積算は均等割、民有林面積割、組合員割を基礎とし、島田市から510万円余、川根本町から561万円余、本市合わせて1千325万円です。

問 消防団詰所の耐震化の進捗状況はどうか。

答 消防団詰所23カ所について診断した結果14棟不適であり、平成20年度1棟改築し、残り13棟については今後計画的に耐震化を実施します。平成21年度は5棟改築予定です。

問 農業施設災害復旧費について主にどの場所か。

答 高草山の東部土地改良区整備事業（畑総農道）であり、43メートル区間の舗装復旧が主なものです。

問 飲料水袋詰機とはどのようなものか。

答 災害時等に断水、漏水などにより市民に不便をかけた際、この機械で水を袋詰めし、配布するものです。



ウォーターパッカー機
（飲料水袋詰機）

平成21年9月藤枝市議会定例会議案等審査結果

◎全会一致で原案認定・可決・同意・適当と認める ○賛成多数で原案認定・可決

○ 平成20年度藤枝市一般会計歳入歳出決算の認定について	◎ 平成20年度岡部町農業集落排水施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について
○ 平成20年度藤枝市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 平成20年度岡部町水道事業会計決算の認定について
◎ 平成20年度藤枝市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 平成21年度藤枝市一般会計補正予算（第5号）
◎ 平成20年度藤枝市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 平成21年度藤枝市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
◎ 平成20年度藤枝市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 平成21年度藤枝市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
◎ 平成20年度藤枝市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 平成21年度藤枝市老人保健特別会計補正予算（第1号）
◎ 平成20年度藤枝市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 平成21年度藤枝市介護保険特別会計補正予算（第1号）
◎ 平成20年度藤枝市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 平成21年度藤枝市病院事業会計補正予算（第2号）
◎ 平成20年度藤枝市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 平成21年度藤枝市水道事業会計補正予算（第1号）
○ 平成20年度藤枝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 藤枝市国民健康保険条例の一部を改正する条例
○ 平成20年度藤枝市病院事業会計決算の認定について	◎ 市道路線の廃止について
◎ 平成20年度藤枝市水道事業会計決算の認定について	◎ 市道路線の認定について
○ 平成20年度岡部町一般会計歳入歳出決算の認定について	◎ 市有財産の取得について（消防ポンプ自動車CD-1型）
○ 平成20年度岡部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 公平委員会委員の選任について
○ 平成20年度岡部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 教育委員会委員の任命について
◎ 平成20年度岡部町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 人権擁護委員候補者の推薦について
○ 平成20年度岡部町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 人権擁護委員候補者の推薦について
○ 平成20年度岡部町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○ 藤枝市議会議員定数条例の一部を改正する条例 ※
◎ 平成20年度岡部町土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	◎ 中山間地域等直接支払制度の継続と充実を求める意見書 ※
◎ 平成20年度岡部町汚水処理施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	※議員提出による発議で、下記内容で可決されました。

**可決された
議員発議**

発議案第38号

「藤枝市議会議員定数条例の一部を改正する条例」

厳しい財政状況や、世論の高まりを鑑み、考慮し、効率的な議会運営、議会の権能、議会人としての職責を守りながら、市民の声を議会に十分反映させる為にぎりぎりの選択として5人減員し、次の一般選挙から議員定数を22人とする。

発議案第39号

「中山間地域等直接支払制度の継続と充実を求める意見書」

中山間地域は、県土面積の3分の2を占め、過疎化や高齢化が進み、自然的、経済的などの不利性から担い手の減少、耕作放棄地の増加など、農地の持つ多面的機能が低下し大きな経済的損失を生じることが懸念されている。

こうした背景から創設

された中山間地域等直接支払制度は県内20市町で実施されており、耕作放棄地発生防止、共同活動を通じて集落機能の強化など多面的機能を維持・発揮させるために役割を果たしている。

現在の中山間地域等直接支払制度は第2期対策として平成21年度まで実施されるが、今後も継続的な実施が求められ、以降もこの制度を継続するとともに、高齢化などに配慮した農地を保全する取り組みへの支援など制度拡充を強く要望するものです。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣



本会議での討論・要約

9月定例会では、賛成多数で認定・可決された議案すべてについて反対・賛成の討論が行われました。

20年度一般会計決算

反対 鍼・灸マッサージ治療費助成と路線バス乗車券交付事業に対し市民税非課税世帯という所得制限を導入したこと、高齢者を介護する家庭への介護人手当てを廃止したこと、市立保育園、あかしや学園の民営化に伴う職員削減をしたこと、市民要望の強い生活道路と水路の改修整備にもっと積極的に取り組むべきことと各自治会から出された要望箇所と比較して改修着手した数が少ないこと。以上指摘し、反対する。

賛成 経済情勢をはじめ、市政を取り巻く環境が大変厳しい状況下において山積する行政需要に対応するため市税収納率の向上策、市有財産の活用、財政支援措置のある起債事業の取り組みなど、財源の確保に努めるとともに社会資本の整備をはじ

め、福祉・防災・教育・産業の振興など市民福祉の向上と安全・安心のま

ちづくりのため積極的に取り組んでいる。福祉関係では子ども医療費の対象拡大や妊婦健診の公費負担拡大、安全・安心対策では同報無線親局の更新、Jアラート導入。文化・スポーツ振興では駅南図書館の開館や大井川グラウンドゴルフ場整備、産業振興では工場用地可能性調査など幅広く積極的な対応を図っている。また、限られた予算の中で学校の耐震補強や道路・水路の改良等についても整備促進に取り組んでいる。以上評価し、賛成する。

20年度国民健康保険事業特別会計決算

反対 後期高齢者医療制度に伴い、国民健康保険の最高限度額引き上げによる影響額は80万円余

あり、昨年度末の基金残高は8億円余ある。これらから見れば最高限度額の引き上げはするべきではなかった。以上の点を指摘し、反対する。

賛成 景気の悪化による国民健康保険への加入者の増加や医療費の増加など、この事業を取り巻く状況は非常に厳しい。その中で特定検診の受診率が県下トップクラスの水準を獲得するなど健全な会計の保持を目指した事業展開をしている。昨今の景気の急激な悪化による生活困窮者世帯への保健税納入相談など十分な配慮、独立採算制の運営、保険適用の適正化、収納率の向上など国保財政の健全化に、より一層努めることを要望し賛成する。

20年度後期高齢者医療特別会計決算

反対 高齢者医療保険料は75歳の人口比率が高まった場合や医療給付が増えた場合も2年毎の見直しにより保険料が増える過酷な制度であり病気

になりがちな後期高齢者に負担増と治療制限を強いる仕組みであり、差別医療制度として受け入れられるような制度ではない。廃止するのが正しい選択であることから以上の点を指摘して反対する。

賛成 後期高齢者医療制度の運営主体は県下全市で構成する後期高齢者医療広域連合であり、保険料の徴収は市町事務となっており、平成20年度の決算、歳入にあつては、保険料収納率は全国平均を上回る実績を挙げている。本事業は広域連合で賦課決定された保険料について各市町で徴収し、広域連合へ納付するもので、市と広域連合の連携を充分に図り適正な運営が行われることを要望し、賛成する。

賛成



20年度病院事業会計決算

反対 市立総合病院は総務省が求める病院改革プランを策定し、この改革化を達成する計画である。この改革プランの最大の問題点は十分な市民的な議論や検討も無く許可病床数の療養病床を全廃する点である。

プラン策定にあたり自治会連合会代表や女性団体代表など有識者による策定委員会が開催されたが療養病床全廃についての議論や討論はされておらず、パブリックコメントで出された市民意見にも全廃反対の意見が多くあったが採用されていない。市民合意のない療養病床全廃は正しい選択ではない。

病院経営を立て直すには病院職員と患者との深い信頼関係が必要でこの信頼関係を作り上げるには希望する患者に院内処方積極的に行うことは非常に有益である。以上の点を指摘して反対する。

賛成 主な取り組みとして経営企画室を設けたこと、病院支援局を設置したこと、市長・病院長による医師確保の取り組み、市民への理解・支援をい

ただくため、病院の現状と地域医療を守るためのPR・啓発に着手したことなどが挙げられる。支出削減については病院長自ら交渉にのぞみ、材料費、委託費など大きく経費削減し、支出抑制に努めた。医薬分業に關しても病院内にあるFAXでかかりつけ薬局に送信し待ち時間の削減など優れた制度を導入している。ガイドラインは地域医療を守るべく、公立病院の果たすべき責務を示した指針であり、これに沿った改革プランは当病院の進むべき道である。

以上の点から市民の健康と生命、地域医療を守るため病院職員はもとより、市長をはじめ市当局が一丸となって命の砦を守るべく、更なる精進をし、医師・看護師確保に全力を尽くすことを強く

要望し賛成する。

20年度岡部町一般会計決算

反対 岡部町一般会計予算に反対した理由は5点あり、これが決算を認定できない問題点である。

1. 自立して小さくても輝く町を作るべきとして一貫して反対してきた藤枝市への編入に向かう予算・決算である。
2. 住民負担は重く、サービス低下させる決算である。
3. 町民から出された要望、自治会・町内会からの要望が置き去りにされたこと。
4. 町民にしわ寄せを強いながら、ムダ遣いが依然として温存された決算である。
5. 行政改革のやり方が逆立ちしていること。改革とは町民の利益のため、町民の幸せのためのものでなければならぬ。依然として住民に痛みだけを押し付ける行革が進んでおり決算の認定には以上の点から反対する。

賛成 旧岡部町において

事前に全戸アンケート調査をし、7割強の人が合併はやむなしとの意見である。また数箇所で行うモニターリングを開催し絶対的反対は数人であったのが実情である。決算書の内容については合併を前提に旧岡部町としての身の丈にあつた予算執行で、多岐にわたる住民の要望に応えた決算である。旧岡部町がもっている文化・伝統にも配慮し手当てすべき所は手当てし、藤枝市の財産になった時スケールメリットを活かし更に輝きを増すような内容になっている。

以上のように合併を控えての所要の予算が適正に執行され効率的に運営されたものと評価し賛成する。

20年度岡部町国民健康保険事業特別会計決算

反対 岡部町は県下でも老人医療費・一般医療費は最も低い町で、国保税も県下で低い方から3番目であったが、新設された後期高齢者支援金分や

介護保険制度の欠陥、悪法である後期高齢者医療制度により国保に深刻な影響を与え、負担者に重くのしかかるような決算は容認できない。また、後期高齢者医療制度により国保会計に減収が生じる国保税の不足分が増税の原因にもなっている。

以上の点からこの決算は容認できない為反対する。

賛成 平成20年度は高齢者医療制度をはじめ、大きな医療制度改正が行われ、岡部町も様々な制度改正に的確に対応した。また、国保税率の改正もあり、国保支払準備基金の取崩しや一般会計からの支援、激変緩和措置を講じつつぎりぎりの選択をした。この決算は合併に伴う打ち切り決算であるが当然適正な執行に努めており、打ち切り後の予算は藤枝市に引き継がれ、事務の執行も滞りなくされていることから賛成する。

反対



20年度岡部町後期高齢者医療特別会計決算

反対 この制度は医療保険制度としては成り立たない根本的な欠陥のあるものである。人は年齢を重ねれば医者にかかるのは当然で仕方が無い。一方、保険制度は相互扶助の制度であり、医療費を支払い続ければ歯止めが無い保険料の引上げが給付水準の引き下げであり、制度として存続不可能であることから反対する。

賛成 後期高齢者医療制度の運営は保険料徴収は市町村、財政運営は広域連合が行っている。そういう中、岡部町でもこの制度にのっとり、遺漏なく対応し、決算に瑕疵はなく適正に藤枝市に引き継いでいることから賛成する。

20年度岡部町介護保険特別会計決算

反対 岡部町の介護保険料は県下一高い。しかし老人医療費は県下一安い。何か矛盾を感じる。このようになった理由は保険料を高く設定したからである。20年度決算で介護保険特別会計は5600万円程余った。当然、余剰金があるので保険料を引き下げればよいが是正されない。引き下げという町民の願いを要求しても引き下げないこの運営に反対する。

賛成 事業計画されていた介護給付に対し執行率97%で旧岡部町執行部の堅実な介護保険事業運営していること、地域包括センターが高齢者を支える総合相談窓口として、地域ネットワークを構築する中心機関として機能するようにしたこと、介護給付費の適正化、介護家族負担減支事業など介護制度の持続発展に取り組んだこと、以上の点から賛成する。

20年度岡部町簡易水道事業特別会計決算

反対 旧岡部町で一番低料金の水道料金を値上げした理由は、藤枝市に引き継ぐと面倒をかけるので合併前に揃え一律にしようということ、合併によらない自立の町こそ住民のためであり値上げせずとも独自で運営できることから反対とする。

賛成 住民は原則、平等の立場から言えば公平性の確保の上で値上げはやむをえない。独立採算制の原則が保たれ、維持管理や安定供給など経営努力をしている。今後は安心・安定した水の供給、災害時に強い事業基盤を見据え、長期的視野に立って藤枝市と連携できるように期待して賛成する。

議員定数削減について

反対 定数削減は、議会制民主主義を危うくするだけでなく市民の利益に反するものであり反対する。



市民クラブ
岡村 好男 議員

補正予算と来年度の
予算編成について

問 9月補正予算の編成方針について伺う。

答 今回の9月補正予算から、単なる補正額の提示や事業名の列挙ではなく、どのような目的・施策で予算を編成したのか、具体的な事業内容は何か、市民の皆様に分かりやすく説明をしていくこととした。

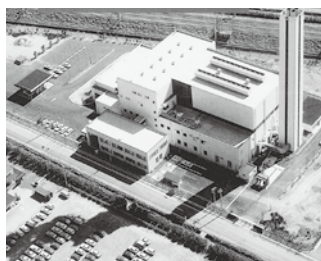
今回は子供から高齢者弱者まで、全ての市民の皆様が、安全・安心を実感できる社会の実現の他、地域の基盤整備、自然環境等、様々な柱立てを行い予算編成をした。併せて事業名を「市民の誰もが1回聞いて分かるように」という視点で行政用語などの難解な事業名は変更をした。

新清掃工場候補地の
進捗について

問 昨年の暮れの地元説明会以降の取組みについて伺う。

答 昨年暮れの説明会以降、仮宿町内会役員の皆様に対して、まず、現地測量の実施と基本計画案を基に説明をさせていただくようお願いをしてきた。その間、広幡第1、第2自治会、葉梨第3自治会、岡部第4自治会の皆様に豊田市の渡刈クリーンセンターへの視察を実施していただいた。しかし、住民の皆様には様々な意見があり、役員の皆様はそれらをどう取りまとめいくか苦慮されており、具体的な進展がない状況が続いている。

問 今後、候補地（仮宿地区）の地元の皆様に対して



高柳清掃工場

し、どう取り組むか伺う。
答 この事業を進めるには、地元の幅広い、各層の皆様にご意見、ご提言をいただきながら、話し合いをしながら、ご理解を得ていかなければならない。そのために、まずは現地測量を実施させていただき、具体的な計画案を地元の皆様に提示させていただけるよう、役員の皆様と協議しており、また、地元対策委員会の設置についてもお願いをしている。

道路整備計画について

問 今後の都市計画道路の整備方針を伺う。

答 都市計画道路の中には、都市計画決定後20年以上着手していない路線がある。現在、都市計画道路の必要性や現地の状況から整備実現の可能性を十分に検証し、見直しを行っている。この結果を平成23年度からの第5次総合計画や都市計画マスタープランの見直しとの整合性を図りながら、順次整備を進めていく。



日本共産党
大石 信生 議員

セーフティ・ネットについて

問 3日間何も食べていないホームレスをはじめ、失業やくらしに困っている人の相談が私のところへも増えている。生活保護の状況は怎么样了らうか。

答 相談者は昨年より倍増している。生活保護受給者も215世帯297人で大幅に増加している。

問 住むところがなかったり、食べるものにも困っている人と一緒に市の窓口へ行って感じることは、セーフティ・ネットが不十分ということだ。これでは家のない人も救えないし、生活保護も水際作戦もあってなかなか受けられるまでにいかない。窓口体制も人手不足ではないか。

答 厚労省のセーフティ

・ネット支援補助金を活用し、窓口相談員、就労支援員、危機管理アドバイザーを配置し、県内では先進と思っているが、相談も多くなっており、万全の体制をとっていきたい。

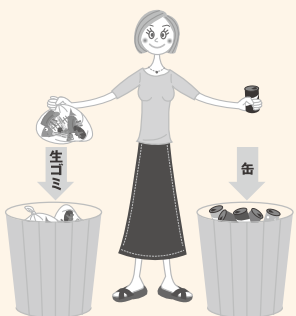
リサイクル・ステーションの充実で、
ごみ減量を

問 木屑・剪定枝は我々も提案したが、チップにして資源化し、燃やさない仕組みをつくった。ごみ減量は仕組みづくりが大切で、リサイクル・ステーションをもっと各地につくり、資源化する品目を増やして、燃やすごみを減らす取り組みが必要ではないか。

答 リサイクル・ステーションは、指定日に集積

問 市民が開示請求しても、議会に送付前は公開しないのは、条例違反ではないか。議会に送付する前でも公文書ではないか。

答 情報公開条例の趣旨に則って処理をしている。



所に出不せない人のための補完的な施設と考えている。

問 リサイクル・ステーションを補完と捉えているようではごみ減量を飛躍的に進めることは出来ない。それだからダメなので、リサイクル・ステーションに業者が直接取りに来るように考え直すべきではないか。

答 リサイクル・ステーションで集めても、その後は志太広域事務組合のルートで処理するので、同じになる。

情報公開について

問 市長の基本姿勢はどのようなものか。

答 藤枝市情報公開条例に基づいて、真摯に公開をすすめていく。

問 市民が開示請求しても、議会に送付前は公開しないのは、条例違反ではないか。議会に送付する前でも公文書ではないか。

答 情報公開条例の趣旨に則って処理をしている。



藤友会 水野 明 議員

東海大地震への備えについて

問 「Jアラート」の発信について伺う。

答 本市では、本年一月一日から「Jアラート」の運用を開始しており、震度5弱以上の地震発生が予想された場合に、自動で同報無線により緊急地震速報が放送される。

本市では、揺れを感じるまで十秒の時間の猶予があれば放送するようにシステムを組んであり、今回の地震では、震源が近く、揺れの到達まで3秒から4秒であったため発信がされなかった。

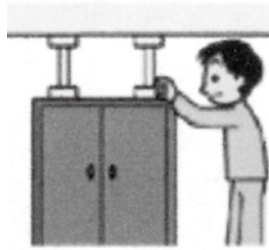
問 ブロック塀の撤去と生垣への変更に対する補助制度の利用状況について伺う。

答 19年度から本年8月末までに、変更に対する補助が62件、生垣の設置

に対する補助が110件となつている。今後も、地震対策を推進するため補助制度のPRに努める。

問 高齢者や障害者世帯への「家具転倒防止対策」の進捗状況を伺う。

答 市内には、対象となる世帯が約1万5千世帯あるが、平成17年から本年8月までに712世帯を實施している。



付けて安心！転倒防止

問 原発の安全性についての市長の考えを伺う。

答 浜岡原発においては、想定されているマグニチュード8の東海地震はもとより、これを上まわる8.5の地震に対しても十分な耐震性能があり、原子炉も大きな地震を感知すると自動的に停止するなど、万全な体制が執られていると認識している。

市民の皆様を不安を払拭

するよう、中部電力に施設の安全性の確保を強く求めるとともに、県及び中電と連携し、積極的な広報を行ってまいりたい。

道路・橋梁の維持管理と補修について

問 チェック体制について伺う。

答 市道のチェック体制は5地区に区分し、職員で月5回道路・河川パトロールを実施し、また、市民や町内会、郵便事業(株)藤枝支店との覚書に基づき情報提供をいただいている。

橋梁については、平成24年度の「藤枝市橋梁長寿命化修繕計画」の策定に向け、本年度から平成23年度末までに詳細な橋梁点検を実施する。

問 緊急に修理・補修を必要とする箇所はあるか伺う。

答 緊急に補修を必要とする箇所は随時補修を行っており、本年4月から8月末までに392箇所の補修を行った。



党明公 大石 保幸 議員

新型インフルエンザ本格流行と本市の取り組みについて

問 流行が当初の想定より早く始まった新型インフルエンザだが、県や関係先などの連携・情報共有体制について伺う。

答 厚生労働省の方針や県内の感染動向については、県危機管理庁や中部保健所から随時情報を得ている。

問 市立総合病院の体制についてはどうか伺う。

答 「対策マニュアル」を作成しており、発生状況や国・県からの指示に合わせ、瞬時に対応可能となる様、対策本部が起動している。

問 高齢者の多い介護福祉施設への対策を伺う。

答 感染防止対策として5月に48の高齢者が通う通所介護施設と13の障害

者福祉サービスの通所型サービス事業所等に、合わせて2万枚余のマスクを配布した。

問 集団生活が行なわれている学校・保育現場における予防対策や感染者が発生した際の対応について伺う。

答 学校や保育施設・家庭での、うがい、手洗いの励行については指導を徹底している。クラスの1割以上が感染による欠席となった場合が学級閉鎖の基準となるが、各施設の責任者が関係先と協議の上で措置を講じる。



について前向きな発言をしているが、この名称について伺う。

答 これまでの、もったいない運動推進の経緯を踏まえる中で、親しみがあがり、分かりやすい名称にしたいと考えている。

問 宣言をするタイミングはいつ頃を予定しているか。

答 平成22年度までを計画期間とする市の環境基本計画の23年度からの次期計画策定の委員会を来年1月に立ち上げる事もあり、本年12月の「地球温暖化防止月間」の中で宣言したいと考えている。

問 既に本市は4つの都市宣言をしているが、市民の認知度は低い。宣言と連動させた活動についてどう考えているか。

答 活動が継続するためには「楽しみ」も必要であり、全市民が取り組む契機として「エコファミリー」顕彰事業(仮称)と銘打った事業などを実施したいと考えている。

問 市長は昨年の11月議会で「(仮称)もったいない運動推進都市宣言」

(仮称)もったいない運動推進都市宣言について

ない運動推進都市宣言



藤風会
萩原 麻夫 議員

本市の地上デジタル放送の現状と課題について

問 デジタル化の現状と対策を伺う。

答 現在、総務省が中心となりデジタル中継局の整備と難視聴地区における共聴施設の改修支援、アナログ放送終了時期の認知度向上対策、受信相談体制をより充実し、地域説明会を実施していく。

問 難視聴地域への対策と公共施設のデジタル化は。

答 特に瀬戸谷、葉梨、朝比奈地区の難視聴地域の共聴施設改修には、国の補助やNHKの支援を受け環境整備を進めていく。公共施設への対応については平成22年12月末までに本市が管理する各施設の受信機器においても計画的にデジタル化対応を進める。

問 市民への周知と相談窓口は。

答 市民への周知は、広報やホームページを活用し、10月には市内の各公民館において延べ52回の住民説明会を計画している。経済弱者への負担軽減については、総務省の「地デジチューナー支援実施センター」が主体となりNHKの放送受信料が全額免除の世帯などに対し簡易なチューナー等の無償給付の支援が予定されている。市への相談は情報政策課が窓口となり、「デジサポ静岡」との連絡調整や受信相談等、悪質商法などの相談に応じる。

旧東海道商店街の活性化に向けての対策

問 商店街の活性化に向けての現状と対策を伺う。

答 市では「やる気」のある商店街に今後も重点的な支援を行うと共に、ソフト事業としては「いきいき活動コンペ事業」など年間を通じ10事業の支援を行い、ハード事業でも、イルミネーション

設置など「にぎわい景観創造事業」「空き店舗対策事業」など商店街の個性作りを支援している。

問 商店街活性化に向けての「まちの駅」構想は。

答 本年度、藤枝商工会議所の「高齢社会に対応した商店街の調査・研究小委員会」において来年度、藤枝らしい「まちの駅」設置に向けて取り組み計画です。又、今年度「商店街のLED照明整備計画」は地球温暖化への影響と維持管理経費の影響と維持管理経費の負担軽減の観点から10商店街で実施する予定です。商店街への公共交通も来年度から岡部地区とのアクセス向上を図る為、商店街と高田・村良を経由し岡部支所を結ぶ藤枝岡部線を検討調整している。



まちの駅



日本共産党
山田 敏江 議員

市民が支える「市営・自主運行バス」について

問 平成22年4月からのしずてつジャストラインの路線バス廃止の届出はあるか。

答 今年4月15日までに「静岡県生活交通確保対策協議会」に申し出るようになるが、申し出はないので、来年度の新たなバス路線の退出はない。

問 自主運行バスの藤枝駅ゆらく線と大久保上滝沢線の一部デマンドバス運行について、地域住民の評価はいかがか。

答 ゆらく線は小型低床バスで乗り心地良く、運賃を720円から400円に値下げしたことも好評。しかし、タイヤが解りづらい点があり、住民のご意見を可能な限り取り入れて利用しやすいバスに努力をしていく。

問 広幡・高柳地区などのバス空白地域にもデマンドバスを走らせてもらいたいかどうか。

答 先ず、路線バスが退出となった上青島地区、平島地区の自主運行バスの実証運行を行い、その結果を踏まえ検討する。

問 藤枝駅ゆらく線から大久保上滝沢線の乗り継ぎについて、乗り換えないで運行改善ができないか。また、温泉ゆらく入口のバス停の改良工事はいつになるか。

答 小中学校の下校時間に合わせた複雑なタイヤで解かりにくいので、今後、検討する。バス停改良工事については、年度内に完成する。

問 22年4月から藤岡市立病院線は藤枝岡部線に再編、藤枝駅平島線と大手市立病院線は城南平島線に再編され、駅方面や市立病院には、それぞれ岡部支所前と蓮華寺池公園入口で中部国道線に乗り換えるため、料金が增えて、時間もかかる。乗り換えなしで行けるよう

にしてほしいかどうか。

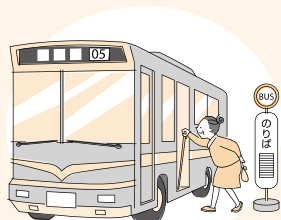
答 中部国道線を市立病院に乗り入れできる方向で、協議している。乗り継ぎによる運賃増加について緩和措置を考えている。蓮華寺池公園入口のバス停は上屋の設置をする。

問 市立病院行き直通の小型バスを各地域に振り分けていくことはどうか。

答 市立病院への公共交通アクセスを確保するよう全体の中で病院支援局とも連携し検討していく。

問 市の責任でバス運営対策協議会を各地域に作ることも、もっとPRをしていくことが必要と考えるが、どうか。

答 現在、瀬戸谷と岡部北部の2地区に対策委員会がある。今後、自治会の協力を得て、意見を伺っていく。





藤和会 増田猪佐男 議員

本市の土地利用について

問 本市の市街化区域の土地利用について、住居系、商業系、工業系それぞれの状況について伺う。

答 各用途別の集計は無いが、市街化区域内における農地等としての利用は約22%、面積で約300haである。住居系地域は農地として利用されている所が多く見られ、宅地開発された団地においても空き地が残っている。商業系地域は一般住宅や駐車場などの利用が多く、活発な商業的利用がされていない。工業系地域は大企業が誘致できるままだった土地は少ない。

問 本市の都市としての発展のため、市街化調整区域の見直し、特に駅南地域の市街化区域の拡大について方針を伺う。

答 新たに市街化区域とする場合には、県の都市計画区域マスタープラン、市の総合計画や都市計画マスタープランに位置づけられ、さらに土地区画整理事業等による都市基盤の整備が確実で、農業調整が図れる見込みのある区域が対象となる。現時点では、住居系、商業系の市街化区域の拡大は難しい状況だが、開港した富士山静岡空港や東名新スマートインターの開設等があり、今後志太広域都市計画区域の中で、市街化区域の拡大について、県や焼津市と協議をしていきたいと考える。

文化センター街区の再開発について

問 文化センターの耐震補強及び一部改装工事と中心市街地活性化事業としての文化センター街区の再開発との関連について伺う。

答 施設の安全と駅北地区のにぎわい再生を早期に図るため、今年度、耐震補強工事と、内部改修工事を着手した。これは、



文化センター

各種団体の拠点集約や「市民交流センター」「多目的ロビー」「小ホール」等を設置し、市民活動・交流のための施設への転換を図るためである。一方、本年3月策定の「駅前地区市街地総合再生基本計画」において、文化センターを含む街区を再開発による都市機能の向上が必要な重点事業地区とし、中長期的な事業化をめざしている。(株)まちづくり藤枝などと、この街区の将来的なあり方についての「文化センター地区まちづくり研究会」を立ち上げ、研究を開始した。



藤和会 杉山 猛志 議員

地域に根ざした子育て支援について

問 次世代育成支援行動計画の課題を伺う。

答 子を持つ親の労働意欲は増している為、保育サービスや放課後児童クラブなどに待機児童が出ている事が課題。後期計画で取り組んでいく。

問 子育てサロンの現状について伺う。

答 市内6カ所で月1回開催し、人数は親子で35〜60人。参加者が一定しない為、PRに努める。

問 保育ママ事業について伺う。

答 現在、保育ママ12人、委託児童数26人。岡部地区は保育ママも要望も無い。市全体では保育ママの増員に努める。

問 保育士派遣、ボランティア育成、講師派遣などの現状について伺う。

答 子育て支援センターの保育士は公民館等で相談や遊び方の指導をしている。ボランティアの育成や講師派遣については、団体との間で定期的な情報交換をしている。

魅力ある農業の可能性について

問 (株)ツムラとの契約栽培によるミシマサイコの栽培技術と流通の可能性について伺う。

答 セリ科に属する薬用農産物でその根が漢方薬の原料として使用。(株)ツムラに働きかけ、具体化してきた。1年単位の通年栽培で、栽培過程や収穫時における大きな特殊性は無く、水はけと日照に恵まれた適地で促進を図れる有望な作物。先ずは実験圃場で取り組む。流通面では、ツムラと生産者側の契約栽培方式で安定生産体制を確保できる様に調整を進めている。

問 従来の経営形態や栽培方法の検討を伺う。

答 お茶や作物等の基幹作物と労力を要する時期の重なりが殆ど見られず、



ミシマサイコの栽培風景

栽培作物を転換する契機も期待できる。

問 農業法人化の推進について伺う。

答 栽培契約は(株)ツムラと生産者組織で行う。又農業生産法人化を希望する団体は、相談窓口で手法や手続きを指導する。

問 補助金の利用について伺う。

答 国の制度は「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」があり、県は国の補助に上積みする支援制度を予定している。市は事業経過を見て研究する。

問 農商工連携の進め方について伺う。

答 来年度モデル事業として行い、この事業を参考に新たな農商工連携事業の開拓に取組む。



藤和会 正義 議員
館

新年度予算編成について

問 予算編成の方針は。

答 「子どもたちが輝くまち」「誰もが安心して暮せるまち」「皆で協力し合うまち」「誇りと元気のあるまち」の4つの基本方針の下に、「健康」「教育」「環境」「危機管理」の4つのKに重点的に取り組む。全事業の総点検による見直しや整理統合による財源確保と藤枝型NPMによる戦略的予算を盛り込むと共に、市民が「やさしさ」や「明るさ」を実感できる予算としたい。

問 全事業の総点検の実施結果について。

答 各課において、本年度予算化された事業毎に実施し、継続・縮小・拡大・廃止・完了・統合等に分類を行ったところで、提

出された事業総点検シートとの分析に取り組んでいく。

問 各部長の政策・施策のヒアリングについて。

答 指示した戦略方針の4つのKを中心に、具体的な事業内容、組織の提案がされた。本年10月に事業や組織の見直しの方向性を示し、来年2月の当初予算提案時期に内容を公表していく。

問 各部長へのフリー予算枠の設定について。

答 「藤枝市行政経営ガイドライン」で、平成23年度までに一定の範囲で部ごとに予算編成を行う仕組みを作ることにより、その最初の試みのひとつとして部長政策費を来年度以降、順次導入していきたい。

問 補助金に関する方針と具体的取り組みは。

答 補助金制度検討委員会の意見書に基づき、8項目の見直し方針「目的の明確化」「成果・効果の分析、検証」「市民への説明責任」「公平性の確保」「既得権化の解消」



「団体の自立化の促進」「創設の判断及び交付基準の明確化」「全体の総括」により、総点検を進めている。廃止だけを前提に見直すというのでは無いが、必ず補助期間を明示し、団体運営補助事業は5年、政策補助事業は3年を期限に見直しを図り、継続するか否かの判断をしたい。

問 政権交代への対応。

答 国の動向を充分に注視し、東京事務所派遣している職員をはじめ県とのパイプなどあらゆる手段を通じ、情報を収集し、慎重な予算編成を行っていく。



市民クラブ 向島 春江 議員

中山間地域が抱える問題と地区計画について

問 デュアルライフ事業をどのように進めていくのか伺う。

答 デュアルライフは地域コミュニティの一翼を担ってもらうため中山間地域活性化における重要な施策と考えている。市民農園やモデル体験コースの設定、空家情報の収集作業を進めており年度内を目標に仕組みを整理している。

問 中山間地域の少子高齢化の推進で地域のコミュニティが維持できなくなってきた現在の現状をどのように考えるか伺う。

答 中山間地域は市民生活に役立つ公益的機能を有している。人口減少や一次産業の衰退など市の活力低下に連なる様々な課題に直面しており、各

産業との連携を図りながら持続性を持って地域振興を図る仕組みづくりを再構築する必要がある。



瀬戸谷温泉「ゆらく」

問 中山間地域の整序がなされているところなど市街化調整区域の地区計画に該当するか伺う。

答 地区計画区域の周辺地域の市街化を促進しないこと、農地転用の許可されない農用地を含んでいないこと、5ha以上で開発行為の技術的基準を満たしていること。相談があった場合は関係機関と協議調整し合意形成を図る中で検討していく。

問 宮原での企業立地に当たって北部の雇用促進や人口減少を防ぐという意味も含めて進めたと思うがどうか伺う。

答 その通りです。
問 雇用促進や定住化の受皿として中山間地があるならどういった手順を踏んで受皿となるか。

答 整った地区計画があればそれに基づいて調整する。

子育て支援について

問 保育園の待機児童の現状はどうか伺う。

答 7月現在で22人。23年度4月に大洲地区に民間による60人定員の保育園開設を進めている。

問 幼稚園に保育園の機能を持たせて頂く方法はどうか伺う。

答 両方の機能を持たせる「認定こども園」については制度化され全国的に幼稚園に保育園の機能を持たせているケースが多い。整備やスペースの問題はあるが可能性のある幼稚園と協議を進める。

問 保育園での障害児の受け入れについて伺う。

答 4月1日現在4園で4人。その他診断書等で障害児と診断されている児童を2人預かっている。



藤友会 植田 裕明 議員

20年度決算の総括と
次年度の取り組み

問 厳しい財政状況の中、20年度も市債残高を減らすことができたが、これをどう評価するか。

答 本市の公債費に係る財政指標については、改善の傾向にあるが、まだまだ満足できる状況ではないので、将来の世代への過度の負担を残さないように、着実に市債残高の縮減に向けて取り組んでいく。

新規発行の市債の上限を、原則としてその年度の公債費の元金償還金以下に抑え、縮減する。

問 20年度の公的資金繰上償還（高利率の市債を低金利の市債に借り換え、利子の総額を軽らす手法）をどう評価するか。

答 効果額として、後年度利子軽減額が藤枝市と

旧岡部町分を含め、8億4千万円余見込まれており、貴重な一般財源として有効に活用できるものと評価している。

また、本年度は、財政融資金の5%以上6%未満と、簡保資金の5%以上7%未満が対象となっており、市全体で14億円余を、来年3月の繰上償還に向けて事務手続きを進めている。

問 政権交代による次年度事業の取り組みは？

答 影響として考えられるものとして、「地域活力基盤創造交付金」や「まちづくり交付金」、道路整備事業では、「揮発油税の暫定税率の廃止」に伴う財源不足により、事業規模の縮小が予想され、当初予定していた事業の進捗に多大な影響がでるものと思う。

また、来年度から実施される「子ども手当」も実施の内容が示されていないため、対応が難しい。新政権発足後、具体的な内容が示されると思うので、あらゆる手段を講じて

て情報を収集し、事前の準備を怠りなく整えてゆきたい。

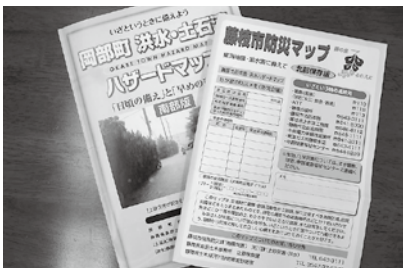
防災対策について

問 8月11日の地震による家具転倒被害への今後の対策は？

答 申し込みも増加しており、今後も希望が多い場合は、補正予算対応してでも実施していきたい。

問 急流河川を有する本市は、水防も重要で、市民への啓発はどのようにしているか？

答 注意報や警報、避難勧告・指示などの情報伝達の経路、避難場所や避難行動に関する情報が記載された洪水ハザードマップの配布を行っている。



ハザードマップ



会派に属さない議員 志村 富子 議員

「地域福祉活動計画」と
関連づけて「地域福祉計画」について

問 市が「地域福祉計画」を社会福祉協議会（民間の団体）が「地域福祉活動計画」を策定している。両計画を説明すると？

答 市の計画では、地域福祉推進の方向性と、住民、事業者、行政の指針を示し、社協の計画では地域福祉推進を支援するための具体的な事業を定めている。

問 社協の地域福祉事業や地区社協の活動について、一般市民の認知度が低い。改善への努力はどのようにされているか？

答 社協のPRには、広報誌「ふれあいネットワーク」の発行を6回にしており、福祉講座等で周知を図っている。地区社協の方は「ふれあい祭

り」などに参加して有益なものであることに気づくことで認知度が高まると考える。



地区懇話会グループワーク

問 社協は開寿園、亀寿の郷などの介護保険事業者と競合したり、指定管理者になったり、市の受託事業をしている。これ以外に最重要である地域福祉推進という仕事があり、市から8千万円余の補助を受けている。全世界帯からの会費、共同募金配分金を合わせると1億2千万円位になる（H21年度）。市の補助金の見直しはあるか？

答 現在藤枝型NPMを進めており、補助金についても、目的、成果・効果の分析・検証等の総点検を行うので、この総点

検の機会に、見直しを図る。

問 両計画に入っている社会福祉会館の建設はどうか？

答 10月に、社協の事務局を岡部町の「きすみれ」に移転する。そこを有効に活用してもらう。

問 小中学校での福祉教育はどのように行っているか？

答 どの子もかけがえない存在であるという人間尊重の精神を基盤として、市内の福祉施設等の訪問、高齢者や障害者との交流、ボランティア学習等を市内の全小中学校で実践している。

問 教員の福祉教育についての研修はどのように行われているか？

答 社協で計画する先生のための「ステップアップ講座」参加、講師を招いての福祉に関する校内研修、また教職10年研修では4日間の社会体験研修が義務づけられており、その中で社会福祉体験を選ぶ教員が4割位いる。



藤和会 遠藤 孝 議員

CO₂削減目標25%を達成するについて

問 エコ住宅や太陽光発電などと相談コーナーは。

答 職員研修を行い適切に対応できるように努める。森林と企業とのCO₂排出権売買を伺う。

問 林野庁は本年4月からの実施であり、今後活用の可能性を研究する必要がある。

問 市民との協働は。答 政府の新CO₂削減目標にて計画策定をする。

問 中小企業へのCO₂削減設備改善支援策を伺う。答 省エネ改修への設備投資に支援策を研究する。

問 公共施設や公用車など今後のエコ対策を伺う。答 公用車10台とゴミ収集車1台を切り替える。

問 バイオ燃料の推進は。答 竹を原料にしたバイオ燃料は竹林対策に繋が

ることから研究する。



太陽光発電

新ゴミ処理場の建設について伺う

問 用地選定後の感触は。答 最新施設の安全性や環境負荷の低減への取り組みに理解を深めて頂いたものと認識している。

問 専門の建設コンサルによる地元への説明は。答 新東名インターチェンジやロングラン整備が進み周辺の土地利用を検討し、地元の意見を十分伺いながら本市の計画案を示す予定である。

病院経営について

問 公的病院との連携・再編ネットワーク化は。答 4病院が強みを生かしたネットワーク化が適

当と考える。

問 医師にとって魅力ある街の条件は。答 医師が家族ぐるみで定住化出来る様、自然を活かした住環境整備が重要と考える。

問 研修医の育成は。答 総合医・家庭医育成システムは外国人指導医を当院に招へいし症例の検討や臨床研修、講演等を開催する予定。

問 諸手当や労働環境問題の解決・改善は。答 宿日直手当の改善や待遇改善を図る予定。又、売店のコンビニ化やコーヒーションなどを設置し、労働環境整備を行った。

問 会議革命について。答 医師の会議改善マニュアルに沿った資料の事前配付や会議時間を1時間以内とし、会議の効率化を図り医師の負担軽減を図っている。

問 医大誘致について。答 知事の公約でもあるが、地域医療を守るためには医大の設置は県と一体となって取り組むべきと認識している。



藤友会 小柳津治男 議員

20年度決算及び市政刷新について

問 決算結果について、どのように自己評価しているか伺う。答 一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせると総額840億円を越す決算額であるが、市民の暮らしの安定や産業振興、公共基盤整備により、「藤

枝を元気にしたい」という想いの実現に向けて、順調に運営してきたと評価している。

問 市立病院の医療体制の充実について伺う。答 医師並びに看護師の確保が喫緊の課題であるので、関係機関に足を運び、医師の派遣等をお願いしている。さらに、市民の理解を図るため、病院支援局を中心に「市民フォーラム」等を積極的に開催している。しかし

ながら、病院を取り巻く環境は依然として厳しいため、今後も引き続き、地域医療の確保を図るとともに、市立病院の経営再建に取り組んでいく。

問 「開かれた市政」はこの1年でどこまで進んでいるか伺う。答 市民の目線で情報提供を行うよう職員の意識改革に努めてきた。また、「生き生きトーク」市長と語る会を市内各地区で開催し、市の取り組みを率直に語る機会も設けてきた。今後も、開かれた市政に努めていく。

問 岡部支所の今後のあり方について伺う。答 岡部宿「内野本陣史跡の整備」、三輪・内容における「まちづくり交付金事業」による道路網の整備や公園の新設、岡部地区中心部では「岡部体育館の建設」、朝比奈地区の中山間地域では、玉露やかぶせ茶を代表とする農業の振興と県道の拡幅などにより、地域への愛着と誇りが持て、健康増進と生活が豊かにな

る取り組みを優先して進めていく。

市職員の再任用による有効活用について

問 退職職員の再雇用等による有効活用について伺う。答 在職中に培った人脈、技能、知識や行政経験など持てる能力を即戦力として、各職場で発揮してもらうことは、市政を効果的に運営していくために大いに有益であるので、臨時職員として再雇用をしている。今後は、人員配置の適正管理にも配慮しつつ、行政需要の高度化、多様化に対して十分な行政サービスを提供するためにも、活用を検討していく。



岡部支所



市民クラブ 池谷 潔 議員

新型コロナウイルス対策について

問 市内のインフルエンザの発症状況は。

答 7月25日に最初の患者が確認され、現在までに9月14日現在で、17名の感染が確認されている。

問 インフルエンザに対する総合病院の体制について。

答 市立総合病院はインフルエンザ流行の有無にかかわらず、通常診療・夜間外来・緊急外来を行っているが、透析患者、がん患者、免疫不全患者などの重症になると危険性の高い患者さんに対してのみ治療をする「通常機能維持病院」に県から指定されている。

業医等で受診していただき、重症の患者さんは中部保健所の指示があった時は指定された病室に受け入れを行う。

問 感染予防対策の現状について。

答 有効な予防は、手洗い、うがい、マスクの着用、消毒である。市民の活動する施設や学校、公共機関、運輸機関等に啓蒙活動の強化や衛生管理を徹底していく。

問 市内の病診協力体制について。

答 日頃の病診連携で新型インフルエンザの協力体制を構築している。その体制の中で市民が安心して受診できる医療環境を形成し万全に対応していく。

駿河湾地震からの教訓について

問 8月11の地震を経験し、今後予想される東海

地震に備えた対策の強化が課題である。耐震性の向上をめざし、補強工事にたいする補助金の増額について検討できないか。耐震補強工事費への



棟瓦の落下した家屋

補助金は本年度より10万円増額し、40万円とした。現段階ではこの制度の利用の促進を図りたい。

問 地震保険の加入が再復旧への大きな糧となる。地震保険の一部を市が補填する制度はどうか。

答 市民の安心安全を最優先に、耐震補強と家具の転倒防止を重点施策として推進している。

問 防災対策の現在の達成率についてどう判断しているか。

答 防災訓練の参加率は目標の73%、小中学校の耐震率は本年度で100%、地域防災指導員の充足率は77.3%である。



藤友会 山内 弘之 議員

平成22年度予算編成に向けて

問 まず、借金抑制への取り組みを問う。

答 本市の公債費(借金)に係る財政指標は満足できる状況ではなく、着実に借金残高の縮減に取り組んでいく。

問 収入増の施策を問う。

答 市税には課税の正確な把握に努め、収納率向上には硬軟併せての取り組みを行なっていく。

来年度は滞納分の収納に組織を一元化して対処する。企業誘致等にも積極的に取り組んでいく。

問 予算執行上で節約や事業の効果と効率に努力した部課には、それに応え、逆の部課にはきびしい対応方を提案する。

答 各部課が効率的に仕事を実施することは非常に重要である。

すべての事業を総点検すると共に、成果をあげた部課には予算を優先的に配分するなどを含めて、現在、来年度に向けて検討中である。

問 市職員数の現行の定数と実数の更なる減を求め、その取り組みを問う。

答 適正な定員管理を進めてきており、引き続き取り組んでいく。

市税等の滞納者に対するグレイゾーン対処

問 多重債務者のグレイゾーン金利の「過払金」を取り戻して税の未納金

にあてる対処法は、市が滞納者の生活再建を考え、かつ、滞納自体を減らすことができる方法だ。このグレイゾーン金利

に対しての取り組みをされているか。

答 昨年度から司法書士会と連携して実施している。

問 滞納者の相談によっては福祉部内と一体的に行っているか。

答 市民相談室の法律相談への案内など、総合的に対応している。

消防救急無線等のデジタル化計画

問 国の計画で、デジタル化により周波数が260メガヘルツ帯に変更されるようだが、変更のメリツトはどうか。

答 音声だけでなく、現場等の動体情報などのデーター伝送などがある。

問 デメリットはどうか。

答 中継局設置の必要性があり、通信機能が多いため消費電力の増、バッテリー消耗が著しいことなどが考えられる。

問 デジタル化の費用負担の予測はどうか。

答 中継局の必要数、接続無線機の価格などが不明で、具体的な費用負担を算出ができない。



119番電話での対応



藤和会 池田 博 議員

防災対策について

問 8月11日の地震の際に市内の被害状況はどのように把握したか何う。

答 情報収集のルートは、職員の調査によるもの、地元自主防災会等から各地区災害対策支部経由での報告、住民から直接の情報、の大きく分けて三つのルートで把握した。

問 市の保有する避難生活用資機材の配備状況は、どうか何う。

答 主なものは、毛布2万6千863枚、テント84張、4人用テント1千420張、仮設トイレ125個、簡易トイレ1千139セット、肌着セット1万6千190セット、食料のアルファ米7万1千650食、乾パン4千800食等を市内の防災倉庫や各小中学校の余裕教室等に分散して配備している。

なお、市での配備には限界があるため、避難生活に必要な食料や日用品を各家庭、各地区においても用意していただくよう啓発に努めている。



高洲南小学校校内 防災倉庫

藤枝市総合計画について

問 市長のまちづくりのマニフェストは第5次総合計画にどのように反映されるか何う。

答 マニフェストは、市長である私の任期中の具体的な政策実現を約束したものであり、現在その達成に向けて取り組んでいる。第5次総合計画の策定に当たっては、まちづくりの基本方針に、マニフェストの柱である「元気なまち藤枝づくり」の精神を盛り込むことにより、マニフェストが反映されるものと考えている。

友好都市提携について

問 韓国の楊州市との提携に至った経緯について何う。

答 本年6月の富士山静岡空港の開港に合わせ、就航先地域との民間交流の促進を本市の活性化に繋げようと、一日二便の定期就航先であるソウル周辺都市との交流をするための情報収集を進めていた。こうした中、県国際の情報をもとに、韓国の楊州市が静岡県内の都市との交流を求めているとの情報を得て、職員の調査派遣をしたところ、双方の思いが一致したことから、先般楊州市を訪問し、両市長間で友好都市提携の正式調印に至ったものである。

問 今後の交流計画について何う。

答 基本とするところは、民間レベルでの交流の促進である。あらゆる分野での交流を促進する中、特に経済面での交流を進めることを考えている。



党公明 牧田 五郎 議員

防災対策について

問 要援護者台帳やハザードマップの活用と要援護者の個別計画について何う。

答 民生委員等が訪問し安否確認している所やマップを生かした訓練を実施している所もある。個別計画については、一刻も早い整備を指導していく。

問 今回の地震から課題と問題点、家屋の耐震化や家具の転倒防止、軟弱地盤対策、地震保険などについて何う。

答 あわてて転倒したり、落下した家財などで負傷したなど、改めて普段からの地震の心構えが重要であると認識した。補助制度を活用した耐震化を促進している。家具転倒防止金具を要

援護者に3台まで無料で取り付けている。

軟弱地盤については、普通の地盤より1.5倍以上の耐力壁を設置するよう指導している。また、県が今回の地震について地質など分析したマップを作るので、軟弱地盤対策として参考にしていく。一部行政が負担する地震保険加入促進については考えていない。

応援手当を予定しているが、影響はないと考えている。

問 国の補正予算の中には地方向け基金事業もあるが、当市は何を予定したか、それも政権交代でどうなるか。

答 9月補正予算で介護基盤整備事業、雇用創出事業、森林整備地域活動支援事業に取り組み、11月補正予算でグリーンニューデール事業に取り組み計画をしている。それらも影響がないと思う。

建設業と地域の元気回復事業について



問 地域の建設業を取り巻く経営環境は厳しいものがある。国土交通省は建設業が持つ人材、機械、ノウハウ等を生かし農業、林業、福祉、環境、観光など異業種との連携を支援する事業をスタートさせたと聞かすが、このことについてどうか。

答 各種分野と連携により元気回復が図れる事業がないか調査を進めている。

経済対策について

問 国の補正予算について新政権は、これを凍結見直しするといったことが、当市が予定した関連事業に影響はないか。

答 経済危機対策臨時交付金事業、スクールニューデール、子育て



市民クラブ 天野 正孝 議員

地方分権に対応した行財政改革のあり方について

問 効率的な行財政システム確立への具体的な取り組みは。

答 本年2月に行政経営改革ガイドラインを策定し、新公共経営の考え方で進めてきた。現在、全事業を総点検し、必要性や効果などの視点から廃止や統合を含めた検討作業を行うとともに、新公共経営による予算方式を作ることで、元気なまち藤枝づくりのための新しい事業展開に向けた調整を行っている。

問 来年度以降の地方分権改革と中央官庁の行政改革の推進に伴う地方部局の市県への移管の可能性のある中でどう考えるか。

答 政権交代や県の動向を想定すると、今後の出

先機関の事務等を含め大幅な権限移譲が行われる可能性があり、こうした動きに職員が万全な体制で受け入れができるよう準備していかねばならない。

問 行政評価システムの再構築への具体的な取り組みについて。

答 新たな行政評価システムは各部の事業構成をみて、総合計画と連携した目的指向型に再構築し、本間に市民のための仕事と人の配分がなされているかを行政サービス評価委員会を活用し、精査していきたい。

問 若手職員を活用した取り組みについて。

答 部長から若手まですべて市長の視点で事業を進めてもらうため、8月には市の各部ごと課長と政策協議を実施し全課長が現在の課題や提案等について協議をした。幹部と若手一丸となって市政に取り組めるよう体制づくりに努める。

問 1人1改善運動の現在の提案状況について。

答 8月からこれまでに61件の提案があった。主なものはコピー機の便利機能を活用した作業効率スピードアップ等である。

問 市民サービスの向上の為に職場環境の整備などによる職員のモチベーション強化をどのように考えるか。

答 一部窓口における補助的業務等は委託化や臨時職員雇用による対応処理を進め、正規職員はお客様へのサービスとともに各種施策についての企画立案も充分出来る職場環境の整備を検討している。



市民クラブ 藤風会 幸裕 議員

財政問題について

問 来年度予算に対する姿勢・考え方は。

答 事業の見直しや整理統合による財源確保に併せ藤枝型NPMを活用して「優しさ」「明るさ」が実感できる予算編成をする。

問 本年予算の歳入見込みは。

答 不透明部分も有るが、概ね歳入の確保は出来る。病院は資金不足に陥らないか。

問 資金不足は有りうるがそうならないように医師の確保、経費の削減に努め一層の努力をする。

問 市長の使命は年で二十億円の借金を減らす事。

答 借りるより返すお金を多くを基本に事業のゼロからの見直しをする。

新公共経営について

問 藤枝型と言うが他の公共経営とどこが違うのか。

答 市役所・職員が元気になり藤枝市の市民が元気になる事が出来る手法。

問 従来の行革とはどう違うのか。

答 スリム化と削減だけでなく市長のマニフェストに基づき、選択と集中でメリハリのある予算編成と市民の目線に立った事業展開をする。

問 行政サービス評価委員会の仕事は。

答 全事業の総点検したものを検証、評価する。

問 NPMの見直しは職員給与まで踏み込むか。

答 政権交代等により人事院勧告制度の動向を踏まえ検討する。

問 定員適正化計画は順調か。

答 職員削減計画は順調に推移しており、人件費削減にもなっている。

問 時間外勤務手当削減は。

答 適正な職員配置、応

援体制、部内短期配置等で組織・課を上げて削減に努める。

問 人事考課制度導入は。

答 「業績評価」「能力評価」の2本立てで試行中。本人への開示もする。

問 岡部支所の継続は。

答 3年間は検証期間。その後は、市全体のバランスの中で考える。

問 今後の進み具合は。

答 先般、焼津市長と共に地元へ赴き、話し合いを持った。先ず仮宿地区の皆様のご理解を得る努力をしている。

問 今後の対応は。

答 最重要課題と認識し、「不転転」の決意でいる。地域には(仮称)地域対策委員会の立ち上げと測量調査の開始をお願いする。



総務企画委員会

平成21年8月4日～5日

- 埼玉県川口市
行政改革及び
行政経営品質向上活動について
 - 東京都杉並区
減税自治体構想について
- 平成21年10月1日～2日
- 大阪府貝塚市
バレーボールによるまちづくりについて
 - 兵庫県加古川市
行政経営改革プランについて

文教建設委員会

平成21年8月4日～5日

- 富山県富山市
市街地再開発事業について
 - 福井県福井市
市街地再開発事業について
- 平成21年10月1日～2日
- 茨城県ひたちなか市
学校給食の地産地消の取り組みについて
教育委員の選考及び活動について
 - 茨城県水戸市
水戸市幼・小・中英会話教育事業について

常任委員会の所管事務調査

各常任委員会は、先進都市等の行政視察を行っております。今年度でこれまで実施した調査についてお知らせします。



健康福祉委員会

平成21年8月4日～5日

- 大阪府吹田市
吹田市立障害者支援交流センター
(あいほうぶ吹田) について
- 大阪府池田市
次世代育成支援行動計画について
(子ども条例・なかよしこども園など)

経済消防委員会

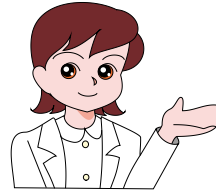
平成21年9月30日～10月2日

- 熊本県人吉市
森林の郷
農林業げんき特区プロジェクトについて
- 鹿児島県南九州市
知覧茶の産業について
- 鹿児島県阿久根市
自然と人が共生するまち阿久根市について

人事案件

次の人事案件について本議会は、同意・適当と認められました。

- 公平委員会委員
鈴木 昭雄さん(大東町)
- 教育委員会委員
深津 寧子さん(仮宿)
- 人権擁護委員候補者
深田 正一さん(新瀬新屋)
鈴木 峰子さん(郡上)



7月市議会臨時会

7月市議会臨時会は、7月15日に開催。市長提出議案の藤枝市一般会計補正予算が上程され、女性特有のがん検診推進事業に係る補正予算が全会一致で可決されました。

不採択となった陳情について

○市議会議員の定数削減に反対する陳情について
議会運営委員長の報告(要旨)

議員定数削減に反対するという意見がある一方で定数削減要望もあり、削減はやむをえないという意見があった。討論に入り、「各党派や議会運営等活性化委員会において十分な議論・審議を行い、議員自らの判断で減員する方針であることから陳情に対し反対。」

「議員定数削減は議会制民主主義を形骸化させ、市民の声は届きにくくなる。定員削減の要望ができること自体、議会がその役割を果たしておらず、一部の意見に迎合してよいということではない。以上から陳情に賛成。」という討論があった。以上のような審査を経て採決の結果、賛成少数で不採択すべきものと決定した。

11月市議会定例会

11月市議会定例会は、11月20日から12月15日までの26日間の会期で開かれる予定です。

- 11月20日
本会議1日目
- 12月1日
議案上程
- 12月2日
本会議2日目
議案質疑・一般質問
- 12月3日
本会議3日目
一般質問
- 12月4日
本会議4日目
一般質問
- 12月7日
常任委員会
- 12月8日
常任委員会
- 12月15日
本会議5日目
採決

編集発行

市議会広報委員会

お問い合わせ

藤枝市岡出山1-11-1
議会事務局
☎643-3111内線(512)